



# 平成30年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社 サンオータス  
コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年4月期第2四半期の連結業績(平成29年5月1日~平成29年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	14,439	2.6	△30	—	△59	—	△58	—
29年4月期第2四半期	14,074	△14.2	△167	—	△113	—	△120	—

(注) 包括利益 30年4月期第2四半期 △54百万円 (—%) 29年4月期第2四半期 △122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	△18.57	—
29年4月期第2四半期	△38.50	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第2四半期	14,198	2,516	17.7
29年4月期	14,355	2,589	18.0

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 2,513百万円 29年4月期 2,587百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年4月期	—	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年 4月期の連結業績予想(平成29年 5月 1日~平成30年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,600	6.4	52	—	51	—	36	—	11.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期2Q	3,230,500 株	29年4月期	3,230,500 株
② 期末自己株式数	30年4月期2Q	97,964 株	29年4月期	97,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期2Q	3,132,536 株	29年4月期2Q	3,132,536 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の諸政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善による個人消費、設備投資に緩やかな持ち直しみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、東アジアをはじめとする地政学的なリスクの発生、新興国の景気減速、欧米諸国の政策動向等の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、石油製品販売業界におきましては、原油価格は上昇基調にあり、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及、電気自動車等へのシフトが一段と進み、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。自動車販売業界におきましては、輸入車ブランド間による顧客獲得競争が続いており、加えて国産車との競争もあり、厳しい経営環境におかれましては。

このような状況の下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は14,439百万円（前年同四半期比365百万円増収、2.6%増加）、営業損失30百万円（前年同四半期は167百万円の営業損失）、経常損失59百万円（前年同四半期は113百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は58百万円（前年同四半期は120百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

#### ① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、石油製品の構造的な需要減少が続いている中、当社グループのガソリンスタンドにおいて、収益の改善施策として、運営時間の見直し、運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。具体的には24時間営業を行っている2店舗を午後10時までの営業に切り替え経費を削減、また、人員の適正配置による人件費の縮減に取り組んでまいりました。さらには適正な燃料油口銭（マージン）の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外製品の拡販に努めてまいりましたが、8月の長雨、10月の度重なる台風による天候不順により、売上高は減少いたしました。一方、損益面は改善施策の実施により、前年同四半期に比べ改善いたしました。

この結果、売上高は4,431百万円（前年同四半期比338百万円減収）となりましたが、予算対比では堅調に推移しております。また、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

#### ② カービジネス事業（BMW、プジョー・ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドにつきましては、BMWブランドでは、第1四半期同様に出張展示会や大規模試乗会を積極的に開催するなど、新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しました。輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激化する中、販売台数はほぼ横ばいで推移しましたが、販売額はわずかながら増加に転じております。利益面では、引き続き1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制強化を図った結果、改善傾向となっております。プジョーブランドは、人気車種の車両供給の遅れにより販売が伸び悩みました。しかしながら、ジープブランドは開店からの期間が短いながらも販売、利益面ともに堅調に推移いたしました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、CS向上のため新車・人気車の積極的な車両入替を行いながら、法人新規開拓や既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

この結果、売上高は9,797百万円（前年同四半期比717百万円増収）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期はセグメント損失81百万円）となりました。

#### ③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、現在4店舗の来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を展開し、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を進めてまいりました。しかしながら、競業他社の参入もあり、来店客数は横ばい状況で推移しており、売上高は伸び悩みました。

保険事業としては、顧客ニーズを把握したコンサルティング営業の展開により、堅実に将来に繋がる安定収益を積み上げてきており、確実に赤字幅は縮小してきております。

この結果、売上高は79百万円（前年同四半期比10百万円減収）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失22百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、安定した顧客の確保とビルメンテナンスの営業強化から空調機フィルター清掃の新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

また、将来の長期安定した不動産賃料収益源として、SS撤退跡地の賃貸収入の確保、所有マンションにおいてはリフォーム等を積極的に実施し、入居率アップを図りました。

この結果、売上高は229百万円（前年同四半期比10百万円増収）、セグメント利益は75百万円（前年同四半期はセグメント利益44百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、14,198百万円と前連結会計年度末に比べ156百万円減少しました。これは主に、固定資産は62百万円増加したものの流動資産が218百万円減少したことによるものであります。負債合計は11,682百万円と前連結会計年度末に比べ82百万円減少しました。これは流動負債が110百万円増加したものの、固定負債が193百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第2四半期連結累計期間の業績を反映し73百万円減少して2,516百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.3ポイント減少して17.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少して1,105百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、333百万円（前年同四半期連結累計期間は221百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失55百万円及び仕入債務の減少額469百万円等があったものの、減価償却費329百万円を計上したこと、たな卸資産の減少額505百万円、売上債権の減少額114百万円等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、948百万円（前年同四半期連結累計期間は641百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が291百万円があったものの、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が1,267百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、321百万円（前年同四半期連結累計期間は434百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出261百万円、リース債務の返済による支出が165百万円あったものの、短期借入金の純増額が767百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年6月19日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,455,928	1,215,909
受取手形及び売掛金	1,531,795	1,399,884
商品	2,778,468	3,011,085
貯蔵品	15,119	9,090
繰延税金資産	1,422	1,174
その他	701,645	627,633
貸倒引当金	△46,677	△45,629
流動資産合計	6,437,703	6,219,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	924,847	892,975
土地	4,690,099	4,432,926
リース資産(純額)	565,496	574,328
その他(純額)	553,780	831,780
建設仮勘定	105,480	229,045
有形固定資産合計	6,839,704	6,961,056
無形固定資産		
その他	19,341	18,893
無形固定資産合計	19,341	18,893
投資その他の資産		
投資有価証券	55,587	30,019
長期貸付金	76,262	68,120
差入保証金	531,480	511,313
繰延税金資産	32,782	36,122
その他	371,625	363,246
貸倒引当金	△9,417	△9,395
投資その他の資産合計	1,058,319	999,427
固定資産合計	7,917,365	7,979,377
資産合計	14,355,069	14,198,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717,889	2,233,287
短期借入金	6,258,298	7,025,900
1年内返済予定の長期借入金	202,960	141,960
リース債務	305,821	288,218
未払法人税等	21,201	13,991
賞与引当金	90,496	87,960
その他	834,368	749,996
流動負債合計	10,431,036	10,541,314
固定負債		
長期借入金	380,200	180,050
リース債務	337,329	343,497
繰延税金負債	2,063	2,552
役員退職慰労引当金	93,373	83,723
退職給付に係る負債	436,484	452,170
その他	84,673	79,045
固定負債合計	1,334,123	1,141,039
負債合計	11,765,160	11,682,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,755,752	1,678,782
自己株式	△48,969	△48,969
株主資本合計	2,580,532	2,503,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,780	10,404
その他の包括利益累計額合計	6,780	10,404
新株予約権	2,595	2,204
純資産合計	2,589,908	2,516,171
負債純資産合計	14,355,069	14,198,525

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	14,074,421	14,439,590
売上原価	11,487,665	11,711,308
売上総利益	2,586,756	2,728,281
販売費及び一般管理費	2,753,953	2,758,766
営業損失(△)	△167,197	△30,484
営業外収益		
受取利息	837	639
受取配当金	433	414
受取手数料	22,333	16,028
受取補償金	53,991	-
その他	17,086	8,086
営業外収益合計	94,681	25,168
営業外費用		
支払利息	33,711	45,501
その他	7,381	8,406
営業外費用合計	41,092	53,907
経常損失(△)	△113,608	△59,223
特別利益		
固定資産売却益	-	10,461
新株予約権戻入益	101	391
子会社清算益	-	1,848
特別利益合計	101	12,701
特別損失		
固定資産除却損	23,330	794
役員退職慰労金	-	8,150
特別損失合計	23,330	8,944
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,837	△55,466
法人税、住民税及び事業税	8,443	5,800
法人税等調整額	△24,676	△3,092
法人税等合計	△16,232	2,707
四半期純損失(△)	△120,604	△58,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120,604	△58,174



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失(△)	△120,604	△58,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,455	3,623
その他の包括利益合計	△1,455	3,623
四半期包括利益	△122,060	△54,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122,060	△54,550
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,837	△55,466
減価償却費	338,875	329,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,024	△1,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,176	△2,536
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,644	15,685
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,219	△9,650
受取利息及び受取配当金	△1,270	△1,054
支払利息	33,711	45,501
受取補償金	△53,991	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△10,461
固定資産除却損	23,330	794
売上債権の増減額(△は増加)	△42,838	114,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	198,654	505,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,939	△469,599
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	△47,187
未収入金の増減額(△は増加)	65,695	33,108
未払金の増減額(△は減少)	△70,058	△24,383
子会社清算損益(△は益)	-	△1,848
その他	△93,790	△32,091
小計	177,961	389,614
利息及び配当金の受取額	1,270	1,054
補償金の受取額	77,090	-
利息の支払額	△35,074	△46,508
法人税等の支払額	△31,555	△13,527
法人税等の還付額	31,496	2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,190	333,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	79,216	△54,000
有形固定資産の取得による支出	△724,368	△1,267,381
有形固定資産の売却による収入	-	291,955
無形固定資産の取得による支出	△218	△199
投資有価証券の取得による支出	△309	△319
差入保証金の差入による支出	△18,956	△215
差入保証金の回収による収入	20,737	20,668
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,000	1,000
長期貸付金の回収による収入	8,142	8,142
子会社の清算による収入	-	31,848
その他	△6,600	19,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,357	△948,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,809	767,601
長期借入金の返済による支出	△154,146	△261,150
リース債務の返済による支出	△184,219	△165,854
配当金の支払額	△24,931	△18,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,107	321,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△854,274	△294,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,061	1,399,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	861,786	1,105,006

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,711,399	9,070,225	89,086	203,711	14,074,421	—	14,074,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,890	9,580	945	15,642	85,059	△85,059	—
計	4,770,289	9,079,806	90,031	219,353	14,159,481	△85,059	14,074,421
セグメント利益又は損失(△)	△33,128	△81,492	△22,089	44,739	△91,971	△75,225	△167,197

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,225千円には、セグメント間取引消去61,814千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,040千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,378,576	9,770,230	77,423	213,359	14,439,590	—	14,439,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,285	27,165	1,715	16,525	98,692	△98,692	—
計	4,431,862	9,797,395	79,139	229,884	14,538,282	△98,692	14,439,590
セグメント利益又は損失(△)	△5,052	17,976	△9,716	75,095	78,303	△108,787	△30,484

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108,787千円には、セグメント間取引消去58,382千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△167,170千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

#### (イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

前々連結会計年度にエネルギー事業では6か所の不採算SSの閉鎖、カービジネス事業のレンタカーでは採算の悪化している2店舗を閉鎖したことで、前連結会計年度の収益の改善に寄与しております。

さらに当連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外売上を強化し利益の改善を図ってまいります。また、夜間採算性の悪い店舗の24時間営業の見直しや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営を合理化することで利益の改善を図ってまいります。

- ・カービジネス事業のレンタカーでは、不採算店舗を近隣店舗と統合することで店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、レンタカー事業以外のサービスを行っている店舗でのレンタカー事業专业化により人件費を合理化することで利益の改善を図ってまいります。さらに、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両の適時投入の精度を上げることで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

#### (ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で特に業績の回復が遅れているBMW販売ディーラー2社について、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。

- ・広告宣伝費の見直し、商品及び整備車両の保管場所としての駐車場の返還や値下げ交渉による賃料の見直し、本部人員の圧縮により各種経費の合理化を図ってまいります。

- ・営業職員に対する新車販売インセンティブの支給基準について、収益性を重視した体系見直しにより、営業職員のモチベーションを維持しつつ同費用の合理化を図ってまいります。

#### (ハ) その他の収益改善策

- ・不動産事業においては、現在使用している自社保有物件について、より高収益化が期待できる事業への転換の可能性を検討し、実現可能性のあるものについては準備を進めてまいります。